







工場新設・増設情報 12月第4週

【国内】

■イーディービー、大阪府茨木市の人工ダイヤモンド宝石製造用種結晶の新工場が竣工

イーディービーは、人工ダイヤモンド宝石(LGD)製造用の種結晶の生産能力と供給量拡大のために、2021年11月より建設を進めてきた大阪府茨木市島4丁目26-6の新工場(島工場)が完成し、稼働を開始した。

LGD市場の拡大は今後も続く見込みであり、種結晶ユーザーの動向を見極めながら、順次成長装置等の設備投資を進め、2026年3月期には生産能力を現在の生産能力の3倍弱に拡大させる計画。

新工場は敷地面積2214.42平方メートル。延床面積2085.95平方メートルの鉄骨造2階建。

■フロンティア、山口県周南市の自動車用フロアマット製造の山口工場が稼働開始

フロンティアは、世界的な半導体不足の影響により設備予定の機械の導入が遅延し操業開始時期を延期していた山口県周南市の山口工場について、このほど全機械設備にかかる試運転期間が終了したこと、2022年12月からフロアマットの製造を開始した。

■リョービMHIグラフィックテクノロジー、広島県府中市に第3工場建設

リョービは、グループ会社リョービMHIグラフィックテクノロジー(RMGT)の本社工場(広島県府中市鶴岡町800-2)に第3工場を建設する。延床面積は4398.98平方メートルの平屋建て。2023年10月の完成予定。着工予定は2023年1月から、完成予定2023年10月。



同社はリョービと三菱重工機械システムが両社の枚葉オフセット印刷機器事業を統合して2014年に設立され、大型から小型までのオフセット印刷機を幅広くラインアップしている。今回新設する第3工場では、主に大型の枚葉オフセット印刷機の組み立てを行い、大型クレーンなどの設備を導入する予定。RMGT第1工場、第2工場の隣接地への増設によって、点在していた工場を集約し、生産体制の最適化や生産性の向上を図る。

■ムトー精工、岐阜県各務原市に自動車向けプラスチック部品製造用の新工場用地を取得

ムトー精工は、岐阜県各務原市が進めている工業団地(岐阜県各務原市各務西町四丁目・各務山の前町一丁目地内)の一般競争入札(2次募集分)に参加し、用地を落札した。



同社はプラスチック部品の製造・加工を行っており、今回の用地取得は自動車の電動化に向けた受注増加に向け生産能力の拡大を図る。成形、二次加工、組立、物流を集約した高効率の工場を建設し、さらなる競争力の向上を目指す。敷地面積は2万2724.44平方メートル。取得価額約

8億6000万円。

■東邦チタニウム、神奈川県茅ヶ崎市の触媒新工場が竣工

東邦チタニウムは、茅ヶ崎工場(神奈川県茅ヶ崎市)内に建設を進めていた触媒の新工場が竣工した。

同社の触媒事業の主力製品であるTHC触媒(Toho High efficiency Catalyst)は、自動車内外装、家電製品、包装材、食品容器など幅広い用途に使用されるポリプロピレン製造に用いられる当社独自の高性能触媒で、マグネシウム-チタン系のZiegler-Natta触媒と呼ばれるタイプとなる。投資額は約73億円。

■アマタ、福岡県北九州市の北九州循環資源製造所にシリコン再資源化設備を増設

アマタホールディングスは、シリコンスラリーをリサイクルするシリコン再資源化設備を増設した。新工場は、シリコン再資源製造所(福岡県北九州市若松区響町)に1基増設し、製品保管用倉庫も建設する。今回の設備増強と製品保管用倉庫の建設により、同製造所のシリコン再資源化設備は3基体制となり、リサイクル能力は1.5倍になる。稼働開始予定は2023年12月。



■全星薬品工業、大阪府岸和田市三田町の岸和田工場に新棟が竣工

ニプロの医薬品製造子会社である全星薬品工業は、岸和田工場敷地内(大阪府岸和田市三田町380)に、治験薬(高薬理活性対応)の製造および商業生産の試験・倉庫機能を拡張した新棟「E棟」が竣工した。建築面積約1800平方メートル。延床面積約6200平方メートル、鉄骨造5階建。稼働開始2023年4月の予定。

■J&T環境、群馬県伊勢崎市の太陽光パネルリサイクル工場の本格稼働を開始

J&Tエンジニアリングのグループ会社であるJ&T環境は、群馬県伊勢崎市赤堀鹿島町で建設を進めてきた太陽光パネルリサイクル工場が完成し、本格稼働を開始した。



同工場の処理能力は年間1440トンで1日あたり約240枚の廃パネルの処理が可能。処理工程はアルミフレームを選別機で分離後、パネルのガラス面を破砕機により、シートとカレット状のガラスに分離し、それぞれを資源として有効活用する。

立地地域は北関東自動車道伊勢崎ICから15分程度とアクセスが良く、運搬効率に優れており、今後、急拡大が見込まれる廃パネルのリサイクル需要に対応する。工場敷地面積667平方メートル。

■日東工器、福島県福島市に112億円投資し新工場を建設 全製品を製造するマルチ工場へ

日東工器は、福島おおぞらインテック工業団地(福島県福島市大笹生字宮ノ下1-1)に新工場を建設する。同社はグループ会社であるメドテックと白河日東工器の工場建屋の老朽化にともない、生産体制の検討を進めており、今回、2工場を集約できる用地取得と新工場の建設を決定した。新工場は同社グループの全製品を生産できるマルチ工場とし、スマートファクトリーに向けたものづくり改革やマテハン改革、システム改革等を実施し、生産の省力省人化、効率化に取り組み。また脱炭素への取り組みとして、太陽光発電や地下熱等を利用する。オイルミストフリーや作業工程の

自動化、バリアフリー化など環境にも従業員にも安全でやさしい職場環境とする。

投資額は約112億円。敷地面積は2万8183平方メートル。延床面積は1万9934平方メートルの鉄骨造3階建。2023年7月に着工し、2024年10月末の完工予定。稼働開始は2025年4月1日を予定している。

【海外】

■豊田通商、カンボジア・プノンペン経済特区内にピックアップトラックとSUV組立の新工場

豊田通商は、カンボジアで、車両組立事業会社Toyota Tsusho Manufacturing (Cambodia) Co., Ltd. (豊田通商マニファクチャリング(カンボジア)、以下:TTCM)を設立。投資額は、約3680万ドル(約51億円)。

プノンペン経済特区内に建設予定のTTCMの新工場では、トヨタのピックアップトラック「ハイラックス」およびトヨタのSUV「フォーチュナー」を現地組立する計画。



■ラクト・ジャパン、シンガポール北西地区にチーズ製造の新工場

ラクト・ジャパンは、連結子会社のLacto Asia Pte Ltd. (ラクト・アジア)が新工場をシンガポール北西地区に建設する。

ラクト・アジアでは、アジア地域の食品メーカーや外食産業向けを中心に業務用プロセスチーズやシュレッドチーズを製造・販売している。アジアにおけるチーズ消費は拡大が続いており、2003年に製造を開始して以来チーズの販売数量を着実に伸ばしてきた。今後も所得水準の向上や食の欧米化の進展とともにチーズの消費拡大が見込まれることから、新工場を建設し、能力増強と製造する商品のバリエーション増加など生産体制の強化を図り、チーズ製造販売事業のさらなる事業拡大を目指す。

投資額35億円。床面積約6500平方メートル。施工開始予定2023年3月、稼働開始予定2025年3月。

■保土谷化学工業、韓国・忠清北道清州梧倉にラボと生産設備を備えたバイオ棟新設

保土谷化学工業は、グループ会社のSFC CO., LTD. (以下:SFC)のバイオ事業の更なる拡大を目的として、韓国・忠清北道清州梧倉に、本社機能を含む、R&Dと生産設備を有したバイオ棟を新設する。



SFCのバイオ事業は、2020年2021年に蔓延した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に使用される「診断用オリゴ製品(PCR診断キット用材料)」として複数のPCR診断キットに採用され、販売を拡大してきた。今後、診断用オリゴ製品の開発・製造で培った技術を活用し、次世代医薬品である「核酸医薬分野」の製品を製造していくことを目指す。

■協和発酵バイオ、タイでヒトミルクオリゴ糖の生産設備が完成

キリンホールディングスの子会社である協和発酵バイオは、タイの現地法人・THAI KYOWA BIOTECHNOLOGIES CO.,LTD.のHMO(ヒトミルクオリゴ糖)の生産設備を完成させた。製造能力は年間約300トン。

HMOは母乳に含まれるオリゴ糖の総称。乳幼児にとって重要な成分であることが知られ、HMO入り粉ミルク市場は欧米をはじめ、人口増加が見込まれる中国や東南アジアでも消費拡大が期待され、年平均成長率は20~30%と予測されている。同社は2000年に世界で初めて工業レベルで大量生産が可能なHMO生産システムを構築し、新しいHMO生産設備での製造は今年から開始し、2023年から粉ミルクメーカーなど

への販売を始め、キリングループ内での商品開発も行いHMOのニーズが高い世界各国への展開を目指す。

■ダイキン工業、インドネシアのジャカルタに空調機の生産工場を設立

ダイキンは、インドネシア共和国の首都ジャカルタ近郊にあるGIIC工業団地内に空調機の新工場を設立する。2024年12月より稼働を開始する予定。

新工場には、インドネシア政府が掲げるインダストリー4.0に向けたイニシアティブに従い、IoTやAIなどの最先端技術を駆使した設備を導入する。データの可視化と分析に加えて、これまでに培ってきたノウハウを結集し生産性と品質向上につなげる。将来的にはインドネシア国内向けだけでなく、将来的にはASEAN地域の輸出拠点としての役割を担う計画となっている。

■ブリヂストン、コスタリカのサンホセ工場で乗用車用タイヤの生産能力を増強

ブリヂストン米州グループ会社ブリヂストンアメリカスインクは、コスタリカ共和国エレディア州パレンでの乗用車用と小型トラック用タイヤの生産を増強する。投資額は約2億5000万ドル(約363億円)。これにより、2026年までにサンホセ工場の生産能力は36%増加し、日産1万1000本から1万5000本になる。稼働開始は2026年を予定している。



■富士フィルム、培地の生産拠点を米国ノースカロライナ州に新設 260億円の設備投資

富士フィルムは、細胞培養に必要な培地の事業成長を加速させるため、子会社のFUJIFILM Irvine Scientific (フジフィルムアーバインサイエンティフィック) ,Inc. (以下FISD)に約260億円の設備投資を行い、培地の生産拠点を米国ノースカロライナ州に新設する。今回の設備投資により、富士フィルムグループとして世界5拠点の培地のグローバル生産体制を構築し、バイオ医薬品の研究開発・製造を強力にサポートしていく。

延床面積約2万3500平方メートル。生産能力は粉体培地が800トン/年、液体培地が3300kL/年。2023年春に着工し、2025年に稼働を開始予定。

■山洋電気、フィリピンスービック経済特別区にサーボモーター、ファン等の新工場

山洋電気は、生産能力拡大のため、グループ会社であるSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.に、新工場を建設する。

同社グループの主要な販売市場である通信装置、半導体製造装置向けをはじめ、医療機器やEV用急速充電器向けの市場拡大を見込み、将来を見据えた生産能力の増強を目的に、グループ会社であるSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.の敷地内に新たに第4工場を建設する。



生産能力は約25%増となり、冷却ファンが約370万台/月、電源装置が約3000台/月、ステッピングモーターが約22万台/月、ACサーボモーターが約6万台/月、サーボポンプが約2万台/月の生産が可能。敷地面積1万1840平方メートル。延床面積2万2150平方メートルの鉄骨3階建て。投資金額約63億7000万円。工場稼働は2024年1月を予定している。

Advertisement for JAPAN UNIX featuring IPC standards. It includes the text '世界の製造業が採用 IPC 品質標準規格' and 'はんだ付工程を 見える化する'. It also features images of IPC standards documents and a Soldering Manager robot. At the bottom, there are search buttons for 'IPC 標準規格書' and 'はんだ付 導入事例'.